

【翻 訳】

連邦首相アンゲラ・メルケル博士によるドイツ連邦議会での 政府説明演説 2018年3月21日ベルリン(後半)¹

齋 藤 義 彦 訳

私たちの社会保障制度は世界的比較の中で良好なものです。それにもかかわらず私たちの社会保障制度に対して多くの人々から根本的な疑念の声が上がっています。²例えば介護保険制度を取り上げましょう。私たちは過去4年間でいくつかの成果を上げました。特に介護が必要な人々のためのサービスを改善し、介護必要性も拡大しました。しかし皆が感じているのは、これでは十分ではないということです。私たち一人一人が、家族を介護しているか、自身が介護する側か、介護される側にいる友人や知人を持っています。もっとも重荷を担っているのは家族です。しかし家族の中であろうと施設の中であろうと介護する人々が私たちの社会の声なき英雄なのです。彼らが私たちの社会の人道性に貢献しているのです。なぜなら社会の人道性は人生の最初と最後に示されるからです。ことの緊急性から私たちは介護緊急対策を講じます。八千人の新たな介護職の創出が負担軽減策の第一歩となります。一万三千か所の滞在型介護施設にとってこれは焼け石に水でしかないという多くの声があることは、私も承知しています。それにはこう答えたい。これは最初の一步であり、追加策がさらに必要であると。しかしこれは最初の重要な一步なのです。まず私たちは一步を踏み出さなくてはなりません。介護職には敬意が示されなくてはなりません。ですから私たちは労使協定による老人介護職と看護職の報酬を増やし、何とか広域労使協定が成立するよう労使と緊密に協力していきたいと考えています。

次のテーマは健康です。世界的に見ても最良でサービスの質の高い医療保険制度を持ちながら、将来も全域での医療制度が可能かどうかという疑いが、人々を不安にさせています。住む場所、所得、保険の種類にかかわらず同程度の医療が保証されるかが問われています。この問題に対しては私たちは緊急対策で公的医療保険の加入者に対する改善策を用意します。これには予約サービスセンターの設置、問診保障、特に地方の一般医に対する報酬の引き上げが含まれます。さらにパラダイムチェンジが必要です。高校卒業試験で秀をとる者だけが医師になるのではなく、将来医師職に従事したい者が医学を学べるようにする必要があります。これは重要なことです。家庭医の報酬を引き上げることその他のこともあります。私たちは、遂にと言っていていいでしょう、介護職の場合と同じく、医療職の職業教育において授業料を廃止します。これまでは時代錯誤でした。私たちはその代わり福祉職介護職に職業訓練報酬を導入します。

年金は生涯労働に対する報酬です。しかしより長く働けば働かない場合に比べてより多くを得る

という原則を退職後も保証するためにはどうすればよいのでしょうか。この問題に対して新しい方策を考えました。35年間働いた人、子供を育てた人、家族を介護した人に対する基礎年金を導入します。この基礎年金は生活保護の上限を10%超えるもので、年金保険から支払われます。

老人の貧困が多く見られるのは、病気のために就労できなくなった場合や育児のために就労を制限しなくてはならなくなったり、まったく就労しなかった親、特に母親の場合です。この事例に対して私たちは二つの対策を用意しました。就労不能年金を改善するとともに、3人以上の子を育てた親に対し、1992年以前に生まれた子供を対象に育児第3年も年金に算入するというものです。公的年金の安定性への信頼を確実なものにするために、私たちは2025年まで公的年金の水準を今日と同じ48%に確定し、年金掛け金が20%を超えないようにします。もちろん私たちは、2025年以降遅くとも2030年までには少子高齢化により年金制度が担保されないことを承知しています。ですから、これは新しい連邦政府の最大の課題の一つになると考えていますが、労使の代表とともに年金審議会でも世代間の公平性を確保し、財政的に可能な年金制度を策定することが長期的に必要なものでしょう。私たちは先送りすることなく、今この課題に取り組みます。

社会保障制度を超えて、ここ10年間でますます実感されていることですが、都市と地方での生活条件の相違が私たちの課題となりつつあります。学校が遠隔地になった。パン屋の跡継ぎが見つからない。スーパーマーケットが町から消え、遠くの駐車場のある自動車道沿いに移転し、老人がいけなくなった。バスも電車も運転回数が激減した。車がなければ職場に行けない。日常の用を足すのがますます困難になった。若者が姿を消した。なぜなら職がないか、十分な給料を得られないからだ。祖父母は孫の顔を見ることがまれになった。こうしたことは私たちに課題を突き付けています。私たちはドイツのどこでも同等の生活条件を作りたいと考えています。そのために構造的かつ実質的に取り組んでいます。そのために連邦内務省は建設部門と故郷部門を拡充しました。内務大臣の指揮のもとで「同等の生活条件」委員会は、州と市町村と協力して私たちの国で生活条件の同等という人々の正当な期待に真に応えるために、すべての該当する省庁の政策を統合します。

その際特に地方が抱える人口動態的な課題に対応するとともに、必要な構造改革に、私は例えば東ドイツの新州やノルトライン・ヴェストファーレン州のことを念頭に置いています。取り組めます。

私たちの国の生活条件を改善できるかどうかは、今より多くの人々が就労することができるかどうかにかかっています。ですから私たちは2025年までに完全雇用を実現しようとしています。このことは私たちが真剣に私たちの国の経済の基盤に配慮するということを意味します。なぜなら経済が私たちが必要とする雇用を生み出すからです。

私たちの経済は、中小企業であれ大企業であれ。現在好調です。しかし私たちは二重の問題を抱えています。一方で私たちはすべての部門でより多くの技能労働者を必要としています。ですから私たちは技能労働者移民法を採択する予定です。初めて連立全党がこの法案に合意しました。他方で私たちは現在の失業者が再び労働市場に復帰できるようにしなければなりません。一部の長期失

業者には国の補助を受ける社会的労働市場が必要であることを私たちはもちろん知っています。私たちは今この労働市場を創設します。この労働市場は展望のないものにならないよう、通常の労働市場へ移行できるものでなければなりません。

今日の高い就業者数は残念ながら、将来どうなるかということに関して、まったく意味を持たないというわけではありませんが、あまりあてになりません。ノキアの例を参照してみましょう。ほぼ10年前の2007年にはノキアは世界の携帯電話の50%を販売していました。スマホが市場に現れた10年後にはノキアの販売シェアは1%になってしまいました。この例で明らかのように、あらゆる生活分野での急速なデジタル化、経済の世界規模での相互依存の急拡大、中国をはじめとする新興国、環境保護の課題により経済の環境条件が急速かつ質的かつ多くの場合破壊的に変化していることを私たちは目の当たりにしているのです。

ちなみに多くの人が私に新たな任期ではこれまで通りというわけにはいかないと話します。その通りです。これまで通りというわけにはいきません。なぜなら私たちの周りの世界はただ変化しているのではなく、世紀的な転機を迎えているからです。私たちの主要産業、つまり部品製造を含む自動車産業、医薬産業。化学と工作機械、これらすべての産業が影響を被っています。私たちが5年ないし10年後にも今日のように好調であるという保証はどこにもないのです。

個々の産業分野での失敗が経済全体の問題に発展する可能性があります。こうしたことがいかに急展開するかは、ディーゼル問題で目撃しているとおりです。³ですから連邦政府は、これが最初の政策の一つになるわけですが、ディーゼルエンジンの未来に取り組みます。きれいな空気、市街でのスマート交通システム、個人の移動力の確保が調和されなくてはなりません。その際雇用が失われず、ディーゼル車の購買者が馬鹿を見ず、同時に空気と環境を保護しなければなりません。難問であることは確かですが、全域通行禁止を私たちは拒否します。私たちはその代わりに基準値越えの自治体単位の個別解決策を必要としています。ほとんどの自治体は、毎年窒素酸化物排出量は減少しているのですから、地域の大気浄化計画、連邦の補助計画、自動車産業の緊急に必要となっている貢献を結合することによって、速やかに基準値を満たすことができるようになるでしょう。少数の都市は特別な対策を必要とするでしょう。その場合私たちは自動車産業に義務を果たしてもらいます。自らの失敗に対して生産者は責任を取らねばなりません。同時に私たちは将来の移動力への投資が十分確保されるよう配慮しなければなりません。これも大事なことです。

内燃機関は今や過渡期の技術となりました。私たちはこの技術を、終わりを見据えながらもなお相当長期間必要とするでしょう。しかし未来は代替駆動力にあります。この問題では連邦政府は包括的な促進計画を用意します。ドイツは、自動車産業が代表例ですが、将来も屋台骨となる強い産業を必要としています。ですから私たちはフランスと共同して、世界的競争への答えとして、近代的な法人税法を策定します。

ですから私たちは研究と開発に投資します。民間部門と協力して私たちは2025年までに国内生産額の3%ではなく、3.5%を研究開発に投資します。中小企業に対しては研究開発促進税制を導入し

ます。投資サイクルが短くなっているため、新しい減価償却手法を導入し、新規起業を促進し、規制を緩和します。私たちは技術革新の新しい重点化を必要としています。例えば人工知能があります。これはドイツとフランスの協力でもやります。道路、鉄道、広帯域網の拡充、基幹送電網などのインフラへの投資を強化します。しかし最優先なのは、聞き飽きているかもしれませんが、許認可手続きの迅速化です。さもなければ多くのプロジェクトを実現できなくなります。資金はあるのに計画が遅延することになります。

支払い可能なエネルギーは産業立地の成功の前提です。支払い可能性を保証し、市場に親和性のある再生エネルギーへのエネルギー転換を前進させること、これが私たちが環境保護目標を達成できるかどうかを決定します。私たちは、2030年の環境目標を達成し、その工程を確実に策定するために、環境保護法を採択します。⁴

これには、石炭発電の段階的縮小と最終的廃止のための計画、廃止の日付と社会構造政策的に必須の付随措置が含まれます。⁵

私たちは私たちの労働世界、経済世界の変容の原動力を形成しなくてはなりません。それはデジタル進歩です。デジタル化できるものは、すべてデジタル化されるでしょう。これまで大量生産がおこなわれていたところでは、今日では1個単位のカスタム生産がおこなわれています。データが21世紀の資源になります。特に顧客の行動と要望についてのデータです。生産者、機械、製品がデジタル化されます。それもグローバルにネット化されて。人間と機械、つまりロボットは、協働し、機械は人工知能の助けを借りてディープラーニングシステムになります。これらすべての開発は息をのむ速さで進んでいます。取引の速度が、取引のテンポといってもいいですが、私たちの未来可能性に対する決定的な要因になります。「すべての人の豊かさ」というルートヴィヒ・エアハルトの約束を伴う社会的市場経済は、新しい試練を乗り越えなければならないのです。

このような状況の下での政治の役割とは何でしょう。まず政治は、社会的市場経済が開始された70年前と同じく、競争法、税法、社会的市場経済の中核的問題の一つである財産の保障の問題で、規制を定め、法的枠組みを作らなければなりません。まさにここに最も困難な課題があります。データが未来の資源であるとすれば、人間のデータに対する主権、それとともに財産の主権、それとともに個人の参加の問題についての主権が決定的な問題になります。データが私的独占や国家に属するようになって、個人は新たに搾取されるのでしょうか。それとも私たちはデータ財産の公正なシステムを創設することができるのでしょうか。この問題はドイツにとってだけでなく、EU全体にとっても挑戦と同時に機会でもあります。最近、データの利用についてフェイスブックで問題になっていることは、この問題全体の氷山の一角にすぎません。ですからヨーロッパと社会的市場経済という経験を有しているドイツは、この場合でも公正で、人間を中心に置くデータ主権への参加というシステムを構築するという、千載一遇の機会を得ているのです。しかしまだ道は遠いと言わざるを得ません。データ保護基本規則は最初の小さな試行的な一歩にすぎません。この問題で私たちは、公正な制度を構築するためにさらに先に進む必要があります。

もちろんインフラ、つまり広帯域の拡充がデジタル化の成功のための基本的前提です。2025年までにすべての人が広帯域網にアクセスできることを望んでいます。私たちは5G網の拡張を貫徹したいと考えています。このための工程を私たちは連立合意文書の中に素描しています。私たちは、連邦官庁のITシステムを統合するために、政府として統一した取り組みを必要としています。内閣府はこの点で調整機能を強化します。私たちは市民が国家とあらゆるレベルで関わるときにデジタル政府が必要になります。そのためにはすべての市民がワンストップであらゆる公的機関にアクセスできるような市民向けプラットフォームの創設が役に立ちます。

すべての省庁はデジタル能力を強化します。いくつか例を挙げれば、第4世代経済、第4世代労働、研究分野、医療分野、農業分野に至るまで。私たちはデジタル問題閣僚委員会を立ち上げます。デジタル化によって生じる新しい社会的展開の全体像を把握し、掌握するために、あらゆる分野の代表者と専門家からなるデジタル問題審議会を設置します。この審議会は私や政府全体に助言を与えることができるようにします。なぜなら変化が激しいために、新しい知見はもちろんできるだけ迅速に政治的行動に移さなければならないからです。

デジタル化と鎖国は私たちが知る限り最悪の組み合わせである両極をなしています。ですから21世紀は本来多国家間の解決と多国家間の機関であるはずですが。これは特に貿易に関して言えます。

連邦政府は鎖国は最後にはすべての国家に害を与えると確信しています。ですから私たちは予定されている対話、現在はアメリカ政府との対話で、もちろん対話の道を模索します。しかし必要であれば誤解の余地のない対抗措置を発動します。これは次の欧州理事会の議題にもなります。

ヴォルフガング・ショイブレは私たちヨーロッパ人が20世紀に持ちえた最良の理念はEUであると断定しました。あらゆる困難にもかかわらずこれ以上の確な判断はないでしょう。EUは発足以来特に私たちドイツ人にとって幸運であることが証明されています。なぜなら、隠し立てることはありません、私たちを取り巻く世界は快適なものではなく、見通しが立つものでもないからです。ヨーロッパは今日大規模な紛争に取り巻かれています。不安定、暴力、国際法で認められた国境の侵犯、これらすべてのことが今日私たちの目前で起こっています。

ヨーロッパの経済的意義は他地域の台頭によって相対化されました。EU全体がようやく経済成長を取り戻したところですが、デジタル世界経済の機関車の所在の多くはヨーロッパではなく、アメリカかアジアです。今日すでに明らかですが、やがて欧州の国はすべて世界人口の1%すら満たすことはできなくなります。ですから私たちの未来は小国家主義でもなく、自閉でもなく、国家的エゴイズムでもなく、ヨーロッパの統一にあると私は確信しています。協同することによってのみ私たちは私たちの主権、私たちの利益、私たちの価値を守ることができるのです。協同することによってのみ私たちは私たちの福利を持続的に保障することができるのです。協働することによってのみ私たちは世界での平和貢献、安定貢献を果たすことができるのです。

ですから私たちは明日の欧州理事会でヨーロッパの将来の発展にとって決定的であるいくつかの議題について議論します。私たちはもちろん国際的な貿易関係について議論します。皆さんのご存

知の通り、ヨーロッパに対しても鉄鋼とアルミに（高）関税を導入するかどうかを決める米国の決定が予定されているからです。私たちは関税が有害であると考えています。これはすでに述べたとおりです。もちろん事態の推移を見守る必要があります。

木曜日に欧州理事会の場で28加盟国の共通の議題を議論した後で、金曜日には二つの会合があります。一つは英国を除く27か国の枠組みで会合を開き、英国に対する将来の関係を議論します。私たちはできるだけ多くの分野での英国との友好的かつ緊密な関係を求めています。しかしもちろん英国が域内市場にも関税同盟にも参加しないことを望んでいる以上英国のEUに対する関係は今日のように緊密なものではありません。議論の核心は今日の状況を踏まえた根本的で詳細な自由貿易協定を交渉することです。将来27加盟国になるEUがこれまでのように今後数か月の間も共同して事に当たることが決定的に重要です。

もう一つは金曜日にユーロ圏19加盟国で会合を開き、経済通貨同盟の将来について議論します。ユーロの切迫した危機が克服され、ギリシャも救済策から離脱する機会を得ることになり、すべてのユーロ圏加盟国が再び成長軌道に乗り、失業が減少に転じた今、通貨圏の長期的な安定確保、銀行同盟、資本市場同盟、ユーロ圏での協働の最終的構造が問題となるからです。⁶

これには欧州安定メカニズムを欧州通貨基金に発展させることと競争力の強化と必要であれば追加的な財政手段によってユーロ圏の経済的収斂を改善することが含まれます。なぜならその名称が示しているように通貨同盟だけではなく経済通貨同盟が問題となっているからです。私たちは経済同盟からまだ遠い位置にいます。なぜなら経済同盟は単なる域内市場以上のものだからです。

もちろん経済力に対する責任は個別の加盟国にあります。責任と規制は常に調和されなくてははいけません。私たちは一つの国の失敗がすべての国の発展を脅かすということを経験しました。このようなことが二度と起こらないようにするためには私たちはユーロ圏の総合的設計図を必要としています。そのための最終的決定は6月の欧州理事会で下されます。私たちは6月には共通の欧州亡命体制についても決定を下します。さらに防衛問題におけるより強力でより制度化された協力と並んで一層の共通外交を必要としています。当面している課題がこのことを示しています。アメリカ合衆国とカナダとの大西洋パートナーシップと並んで中国とロシアに対する私たちの関係にも当てはまります。その際ドイツは、EU内だけではなくNatoにおいても、多くの国際的危機に対して今後も信頼できるパートナーであり続ける必要があります。

連立合意文書の中で私たちは同盟の目的に、財政的貢献についても、改めて忠誠を表明しています。私たちにとって諸分野結合型の行動原則が中心となります。ですから私たちは開発援助と防衛のための支出を対等に増額させ、ODA比率、公的な開発協力の比率での0.7%目標を達成します。防衛支出に関して言えば私たちは近代的装備を持ち出動可能な連邦軍を必要としています。しかしここで防衛問題オンブズマンの最終報告が示しているように多くの課題があることは明らかです。過去4年間で防衛支出に関して方向転換しているのですが、この方向で私たちは作業を進めなければなりません。ここではもしかしたら秘密になっているのかもしれませんが、本当は全く秘密では

ないことを暴露したいと思います。NatoでもEUでもドイツが防衛に多く支出しすぎていると考える国はありません。ドイツの過剰軍備に対する危惧はドイツ以外どこにもありません。⁷

ここで国内外で働いている兵士の皆さんそれから私たちの国の開発協力に世界中で従事している皆さんに感謝の意を表明したい。

国際的緊張と紛争の解決に向けて今後も私たちは一層努力を続けなければならないでしょう。どれほどかはいくつかの例に明らかです。急迫している危機の例の一つが英国における恐ろしい神経ガス、この禁止されている化学的物質の使用です。私たちは英国の側に立ち連帯を示します。多くの証拠がロシアを暗示しています。ですからロシアには、世界から疑いを除くためには、透明性が求められています。ここでロシアに言及する必要がなければいいのですが。ロシアに言及したくないといっても証拠をなかったことにはできません。

ウクライナの主権を保障しロシアとの関係を新たな基盤の上に構築するためには、ミンスク合意の履行を前進させなければなりません。イラクを安定化させる必要があります。シリアでの死は終わらなければいけません。そしてシリアの政治的将来に着手しなければなりません。これについてはすでにいくらか述べたとおりです。リビアは安定化され支援されなくてはなりません。イラン原子力協定の維持のための仕事は今後数週間、フランスと英国とともに多くの努力を必要とするでしょう。私たちの欧州の隣人であり、Natoのパートナーでもあるトルコとの関係は、困難なものであり続けるでしょう。多くのことが私たちをトルコと結びつけています。私たちの国の三百万人を超える人々が、トルコ出身です。私たちの国民経済は緊密な関係にあります。私たちはテロとの戦いにおいて同じ立場にあります。私たちは難民問題で信頼関係にあり、協力しています。しかし最近私たちの関係は酷く損なわれてしまいました。アフリンで起こったことだけではありません。デニス・ユジェル、ペーター・シュイトナー、ミザール・トルその他の人々の逮捕のことを考えて下さい。これらの人々が再び自由の身になったことをうれしく思います。しかし私たちは依然として拘束されている人々の自由のために断固として干渉を続けます。

CDU,CSU,SPDによる連立合意は今後早急に実行されなくてはなりません。しかし過去の経験から新政権の発足時には4年間の間に克服しなければならない課題のすべてを予見することはむずかしいことを示しています。皆さんはその間私のことをご存知です。私は日夜ドイツの市民の皆さん、私たちの国のすべての人々にとって最善であることを達成するために、知見と良心に従い私のすべての力とエネルギーを捧げます。なぜならこの政権の終わりに、ベルリンの連中は2017年の選挙結果から少しは学んだようだ、と言われるようにあらゆる努力をします。この政権の終わりに次のような結論が引き出されることを望みます。私たちの社会はより人道的になった。分断と分裂は減少した、もしかしたら克服できた。共生が新たに生まれたと。私はこの政権の終わりに、私たちは大いに躍進し、ドイツはデジタル時代への道はかなり踏破したことを見定めたい。私はこの政権の終わりに明らかになっていることを望みます。私たちは欧州の新たな台頭を実現し、欧州は強力な姿を見せていることが。

私はこのドイツと欧州を共に構築しようとする人々に、まさにこの目的のために協働することを求めます。その際私が初めて首相になった時と同様、今日も私を導いてくれる出発点があります。当時の言葉を引用することがふさわしいと考えるので、2005年11月30日の私の連邦議会での最初の政府説明演説から引用させていただきます。

「(…)何が可能かまず問いかけましょう。そのあとでまだ行われたことのなかったことを求めましょう。(…)可能なことで驚き、可能になったことで驚きましょう。(…)私はドイツにはその能力があることを確信しています。」

今日もう一言付け加えます。ドイツとは私たち皆のことです。

訳注

¹ この翻訳は人文社会論叢第5号(2018年8月31日発行)に掲載された前半に続く後半部分である。前半で難民問題に時間を割いたのち後半部では欧州理事会開催を控えた時期を利用し、それ以外の政策全般に言及している。その間2017年9月の連邦議会選挙で大幅に議席を減らした連立3党は例外なく党首交代に至る政局の転換を経験することになる。2018年3月の組閣前にすでに党首の座を明け渡したシュルツ(SPD)に続き、10月のバイエルン州議会選とヘッセン州議会選でさらに有権者の支持を失ったメルケル(CDU)とゼーホーファー(CSU)も党首辞任を表明した。CDUは12月11日の党大会で新党首クランプ=カレンバウアーを選出した。メルケルの後継者として名乗りを上げたのは、クランプ=カレンバウアー、メルツ、シュパーンである。クランプ=カレンバウアーは2018年初頭のザールラント州議会選挙で州首相として再選され、連邦議会選挙後低落傾向にあったCDUに転機をもたらした立役者である。メルケルの信頼が厚く、その後請われてザールラント州首相からCDU幹事長に転じた。メルツは2002年にメルケルから連邦議会同盟議員団長の職を追われた宿命のライバルである。現在は世界最大の資産運用会社Blackrockのドイツ法人監査役会長を務める富豪である。シュパーンはメルケルに批判的な次世代若手議員の筆頭と目され、新政府では厚生相に抜擢された。12月に入り連邦議会議長でCDUの重鎮であるショイブレ(前CDU党首、前財務相)がメルツを推薦したことにより、メルケルの戦略的人事(メルケルの後任としてのクランプ=カレンバウアー)は危機にさらされた。CSUは党内の権力闘争でバイエルン州首相の座をゼーホーファーから奪ったゼーダーが2019年1月の党大会で党首に選ばれることが確実視されている。

メルケルの党首辞任の背景には難民政策で対立したゼーホーファーとの確執がある。ゼーホーファーは2015年のメルケルによる難民のための国境開放を不法国家と呼んだ。新政府で内務相に着任した後にも、難民をあらゆる政治的問題の根源であると非難した。ゼーホーファーは8月には難民基本政策を策定し、国境管理問題で改めてメルケルと対立した。ゼーホーファーはさらにメルケル批判でスキャンダルを引き起こした部下である連邦擁護庁長官マーセンを擁護する人事で世論の響きを買うことになった。州議会選挙での同盟の支持率低下にこれらの事件が大きな影響を与えた。

この後半部で特に注目されるのは、メルケルが演説の最後に自身の2005年の最初の政府説明演説を引用していることである。この時点でメルケルは党首職からの辞任を視野に入れていたと考えるべきだろう。いずれにしる党首18年、首相13年を数えるメルケルの退陣は、2021年9月まで首相職に留まることを表明しているが、ドイツ政局、ひいてはEUの方向性に大きな影響を与えることは確かである。

- ² 前政権に引き続き現政権も社会保障特に年金制度の安定に注力している。SPDは障害者年金、長期就労者年金の拡充を求め、CDUは育児加算を導入した。連立合意文章では2025年までの年金安定化で合意したが、その後シヨルトツ財務相に代表されるSPDはより長期の年金安定化を求めている。連立与党の支持率低下が、65歳以上の世代を例外としていることに、有権者によるこの政策の評価が表れている。
- ³ 2018年12月時点で30都市がEUの窒素酸化物排出基準を満たしていない。これに対しすでに複数のディーゼル車市街地進入禁止判決が出ている。ハンブルク州（市）のようにすでに規制を実施した都市もある。この環境規制をめぐる排出抑制のための改造が有効だとされているが自動車産業の抵抗を受け、具体的日程はなお不透明である。
- ⁴ 2015年末のパリ協定に際しドイツ政府は2020年までに1990年比で40%の二酸化炭素排出削減を公約している。しかし現在の予想ではこの目標値を実現できるめどが立っていない（32%の予想）。その代わり2030年度までに1990年比で55%の削減という新たな目標値を新たに立てているが、ドイツの環境努力の後退は明白になっている。
- ⁵ 現在石炭審議会が招集され具体策を公表する準備を進めている。2018年12月に開かれたcop24カトヴィッツ（ポーランド）会議に合わせて11月にも結果を公表する予定であったが、2019年にずれ込むことになった。ノルトライン・ヴェストファーレン州にある採炭地に隣接するハムバッハ森では、採炭反対運動家と警察が衝突し、すでに死者を出している。地球温暖化の影響が北ドイツの干ばつ被害やライン川などの主要交通河川の異常な水位低下などで経済被害を伴う身近な問題になってきたこともあり、環境運動が再び高揚している。石炭火力発電所を運営するエネルギー産業を保護しているとみなされている政府与党から環境保護に関心を持つ層が緑の党に流れ、緑の党が新たな中間層を代表する政党として躍進するという現象も起こっている。連邦議会選挙を想定した2018年11月の主要な世論調査では同盟の支持率が26%と30%割れの状態が常態化している。SPDに至っては14%という国民政党として破局的な支持率を記録している。これはAfDと同じ数字であり、月によってはAfDの支持率がSPDの支持率を上回っている。2大国民政党の凋落とは対照的に、これまで10%前後の支持しか得られていなかった緑の党は2018年に入り安定的に23%前後の支持率を維持しており、同盟とSPDに代わる（緑の党自身はこの評価を否定しているが）新しい国民政党の地位を確立した。また自民党（FDP）と左派党は10%の得票率を超えることができないでいる。
- ⁶ ユーロ圏改革はマクロン大統領が就任して以降最重要課題としているものである。ドイツはユーロの安定という方向性を共有しているが、2010年のユーロ危機以来ユーロ改革に伴い自国の負担が急増することを警戒する姿勢を崩していない。ユーロ基金（IMFに匹敵するものとしてマクロンはGDP比5%の拠出を求めているが2018年12月のユーロ圏財務相会議は0.5%という目標値で合意した）やユーロ財務大臣創設など意欲的な改革案にはブレーキがかかったままである。
- ⁷ ドイツをはじめEU諸国はトランプ大統領からNato資金の増額圧力に晒されている。それに対し独仏はアメリカ製兵器の購入ではなく欧州軍事同盟の強化で答えようとしている。これに対し改めてトランプ大統領が反発を示した。

（原文はドイツ連邦政府出版情報局メール版による）